

第 6 号議案

平成 2 8 年 度

亀岡市上水道事業会計補正予算（第 2 号）

平成28年度亀岡市上水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 平成28年度亀岡市上水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 平成28年度亀岡市上水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 水道事業費用	1,550,600	6,216	1,556,816
第1項 営業費用	1,352,672	6,216	1,358,888

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 813,381千円は消費税資本的収支調整額 37,106千円、損益勘定留保資金 776,275千円で補てんするものとする。）。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,081,400	2,981	1,084,381
第1項 建設改良費	648,532	2,981	651,513

(債務負担行為)

第4条 平成28年度亀岡市上水道事業会計補正予算(第1号)第2条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
上水道施設管理業務委託等経費	平成28年度から平成29年度まで	32,300千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
(1) 職 員 給 与 費	243,304	9,166	252,470

平成28年12月5日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

平成28年度亀岡市上水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,550,600 ^{千円}	6,216 ^{千円}	1,556,816 ^{千円}	
	1 営業費用		1,352,672	6,216	1,358,888	
		1 原水及び浄水費	189,412	△ 1,282	188,130	
		2 配水及び給水費	223,014	△ 662	222,352	
		3 業 務 費	112,772	△ 96	112,676	
		4 総 係 費	107,381	8,256	115,637	

資本的支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,081,400 ^{千円}	2,981 ^{千円}	1,084,381 ^{千円}	
	1 建設改良費		648,532	2,981	651,513	
		1 事 務 費	35,508	△ 2,578	32,930	
		2 施設拡張費	47,473	5,559	53,032	

平成28年度亀岡市上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4 月 1日から平成29年 3 月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	66,118
	減価償却費	699,154
	固定資産除却費	13,921
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,678
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,859
	長期前受金戻入額	△ 283,476
	受取利息及び配当金	△ 4,182
	支払利息	152,982
	未収金の増減額 (△は増加)	20,071
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 78,549
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 82,680
	小計	494,822
	利息及び配当金の受取額	4,182
	利息の支払額	△ 152,982
	業務活動によるキャッシュ・フロー	346,022
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 599,840
	補助金による収入	82,886

負担金等による収入	63,875
長期貸付金回収による収入	34,846
リース債務支払額	<u>△ 9,547</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 432,868
他会計からの出資による収入	<u>112,736</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,632
資金増加額（又は減少額）	△ 270,390
資金期首残高	<u>2,823,773</u>
資金期末残高	2,553,383

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計		
補 正 後	損益勘定 支弁職員	人	21	千円	73,478	86,840	千円	千円	22,461	182,779
	資本勘定 支弁職員		9		33,326	24,807			10,298	68,431
	合 計		30		106,804	111,647			32,759	251,210
補 正 前	損益勘定 支弁職員		20		70,116	84,243			22,377	176,736
	資本勘定 支弁職員		9		31,530	23,707			10,211	65,448
	合 計		29		101,646	107,950			32,588	242,184
比 較	損益勘定 支弁職員		1		3,362	2,597			84	6,043
	資本勘定 支弁職員		0		1,796	1,100			87	2,983
	合 計		1		5,158	3,697			171	9,026

職員 手当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 当	管 理 時 間 手 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 給 職 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正後		6,854	1,498	2,606	2,329		17,006			42,800	10	38,544	111,647
補正前		6,479	972	2,694	2,538		17,267			39,446	10	38,544	107,950
比 較		375	526	△ 88	△ 209		△ 261			3,354	0	0	3,697

なお、平成28年度において、退職手当として45,397千円を支給するため、退職給付引当金45,397千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,158	給与改定に伴う増減分	176		給与改定の状況 本年度 { 給与の改定率 0.19 % 給料改定実施時期 28.4.1 前年度 { 給与の改定率 - % 給料改定実施時期 -
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	4,982	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 補正後 30 人 補正前 29 人 増 減 1 人
職員手当	3,697	給与改定に伴う増減分	1,060	給与改定に伴う増	
		その他の増減分	2,637	職員の異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
28年12月1日 現 在	平均給料月額(円)	302,661		
	平均給与月額(円)	386,836		
	平均年齢	46歳8月		
28年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	292,078		
	平均給与月額(円)	378,170		
	平均年齢	42歳3月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	144,600	高 校 卒	144,600
大 学 卒	176,700	大 学 卒	176,700

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)		
28年12月1日 現 在	1 級	6	20.1				
	(再任用短時間勤務職員)	(3)	(10.0)				
	2 級	1	3.3				
	(再任用短時間勤務職員)	(1)	(3.3)				
	3 級	6	20.0				
	4 級	6	20.0				
	5 級	3	10.0				
	6 級	3	10.0				
7 級	1	3.3					
計		30	100.0				
28年4月1日 現 在	1 級	7	24.1				
	(再任用短時間勤務職員)	(3)	(10.3)				
	2 級	1	3.5				
	(再任用短時間勤務職員)	(1)	(3.5)				
	3 級	7	24.1				
	4 級	5	17.2				
	5 級						
	6 級	4	13.8				
7 級	1	3.5					
計		29	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1. 025) 2 . 0 2 5	(1. 225) 2 . 2 7 5	(2. 250) 4 . 3 0 0	有	
補 正 前	(1. 025) 2 . 0 2 5	(1. 175) 2 . 1 7 5	(2. 200) 4 . 2 0 0	有	
一般会計の制度	(1. 025) 2 . 0 2 5	(1. 225) 2 . 2 7 5	(2. 250) 4 . 3 0 0	有	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 0 1	0 . 0 1		
支給対象職員の比率 (%) (2 8 年 1 2 月 1 日 現 在)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	28	28		
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金等滞納整理従事手当等			

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
上水道施設管理 業務委託等経費	千円 32,300		千円	平成28年度から 平成29年度まで	千円 32,300	千円 32,300

平成28年度亀岡市上水道事業予定貸借対照表

(平成29年 3 月 31 日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,165,269		
ロ	建 物	991,693			
	減価償却累計額	<u>△ 604,985</u>	386,708		
ハ	構 築 物	29,723,065			
	減価償却累計額	<u>△ 11,630,653</u>	18,092,412		
ニ	機 械 及 び 装 置	3,845,282			
	減価償却累計額	<u>△ 2,412,362</u>	1,432,920		
ホ	車 両 運 搬 具	17,166			
	減価償却累計額	<u>△ 12,443</u>	4,723		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	222,409			
	減価償却累計額	<u>△ 193,386</u>	29,023		
ト	リ ー ス 資 産	43,148			
	減価償却累計額	<u>△ 30,700</u>	12,448		
チ	建 設 仮 勘 定		<u>198,409</u>		
	有形固定資産合計			21,321,912	
(2)	無 形 固 定 資 産				

イ 電話加入権		50		
無形固定資産合計			50	
(3) 投資その他資産				
イ 出資金		1,500		
ロ 長期貸付金		201,924		
ハ 破産更生債権等	2,423			
貸倒引当金	<u>△ 2,423</u>	<u>0</u>		
投資その他資産合計			<u>203,424</u>	
固定資産合計				21,525,386
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,553,383	
(2) 未収金		187,858		
貸倒引当金		<u>△ 5,589</u>	182,269	
(3) 貯蔵品			<u>11,922</u>	
流動資産合計				<u>2,747,574</u>
資産合計				<u><u>24,272,960</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>		<u>6,092,873</u>		
企業債合計			6,092,873	

	千円	千円	千円	千円
(2) リース債務			2,918	
(3) 引当金			189,963	
(4) その他固定負債			<u>230,136</u>	
固定負債合計				6,515,890
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債		<u>449,979</u>		
企業債合計			449,979	
(3) リース債務			5,861	
(4) 未払金			148,076	
(5) 引当金			14,962	
(6) 預り保証金			700	
(7) 預り金			<u>6,022</u>	
流動負債合計				625,600
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			13,483,813	
収益化累計額			<u>△ 4,660,961</u>	
繰延収益合計				<u>8,822,852</u>
負債合計				15,964,342

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			<u>7,667,018</u>	
資 本 金 合 計				7,667,018
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金			575,482	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>66,118</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>66,118</u>	
剰 余 金 合 計				<u>641,600</u>
資 本 合 計				<u>8,308,618</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>24,272,960</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 先入先出法による原価法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は295,862千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として45,397千円を支給するため、退職給付引当金45,397千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当として42,803千円を支給するため、賞与引当金12,660千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として7,252千円を支出するため、法定福利費引当金2,309千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権2,800千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金2,800千円を取り崩す。

3 出資金

当年度に、一般会計から受ける出資の額は112,736千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは、下記の金額である。

1年内	5,861 千円
<u>1年超</u>	<u>2,918 千円</u>
計	8,779 千円

IV. その他の注記

1 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の方法により取り崩すこととする。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 水道事業費用				1,550,600 ^{千円}	6,216 ^{千円}	1,556,816 ^{千円}	
	1 営業費用			1,352,672	6,216	1,358,888	
		1 原水及び浄水費		189,412	△ 1,282	188,130	
			1 給料	18,361	△ 989	17,372	職員 6 名分精算見込みによる減
			2 手当	9,877	△ 78	9,799	〃
			5 法定福利費	4,829	△ 215	4,614	共済組合事業主負担減
		2 配水及び給水費		223,014	△ 662	222,352	
			1 給料	26,562	△ 224	26,338	職員 8 名分精算見込みによる減
			2 手当	12,163	△ 55	12,108	〃
			5 法定福利費	7,177	△ 383	6,794	共済組合事業主負担減
		3 業務費		112,772	△ 96	112,676	
			1 給料	11,833	161	11,994	職員 3 名分精算見込みによる増
			2 手当	6,443	△ 51	6,392	職員 3 名分精算見込みによる減

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
			4 法定福利費	3,852 ^{千円}	△ 207 ^{千円}	3,645 ^{千円}	共済組合事業主負担減
			16 厚生費	71	1	72	職員互助会補助金増
		4 総係費		107,381	8,256	115,637	
			1 給料	13,360	4,414	17,774	職員 4 名分精算見込みによる増
			2 手当	9,625	2,921	12,546	〃
			6 法定福利費	8,019	889	8,908	共済組合事業主負担増
			22 厚生費	298	32	330	職員互助会補助金増

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 資本的支出				1,081,400 ^{千円}	2,981 ^{千円}	1,084,381 ^{千円}	
	1 建設改良費			648,532	2,981	651,513	
		1 事務費		35,508	△ 2,578	32,930	
			1 給料	15,186	△ 1,465	13,721	職員 4 名分精算見込みによる減
			2 手当	11,249	△ 181	11,068	〃
			4 法定福利費	5,560	△ 923	4,637	共済組合事業主負担減
			14 厚生費	92	△ 9	83	職員互助会補助金減
		2 施設拡張費		47,473	5,559	53,032	
			1 給料	16,344	3,261	19,605	職員 5 名分精算見込みによる増
			2 手当	12,458	1,281	13,739	〃
			4 法定福利費	5,559	1,010	6,569	共済組合事業主負担増
			15 厚生費	99	7	106	職員互助会補助金増